

民主
PRESS MINSHU

号外 静岡3区版

平成25年1月1日

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

明日の日本 生活が第一

～ 協同 共生 安心 ～

前衆議院議員 民主党静岡県第3区総支部



小山のぶひろ 氏に訊く

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

○明けましておめでとうございます

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年の総選挙においては、民主党が敗北し、再び自民党政権が誕生しました。まだ誕生して間もない政権を批判するつもりはありませんが、いくつかの点で、動きを注視しなければなりません。まず、社会保障切り捨て、とりわけ医療切捨ての政治が再来するのではないかと懸念しています。また、TPPについては、「聖域なき関税撤廃のないTPP交渉には参加しない」と自民党は主張して来ましたが、具体的にどの品目を守るのか、非関税障壁の分野はどうするのか、交渉の具体的戦略は全く示されておられません。そして、原発政策についても、自民党が選挙の際に主張していた公約と異なる方向へ進みつつあります。これらの点について、今後の動きを注意する必要があります。と考えています。

○多くの「声援を賜り、ありがとうございます」をいただきました。

昨年十二月十六日に投票の行われた第四十六回衆議院選挙におきましては、大変な民主党への逆風の中、六二、二五九票を獲得いたしました。皆様とともに今回の総選挙を戦えたことを何よりもうれしく思います。結果として、皆様のご期待に届くことができなかったことについて、大変申し訳なく

翼を担うのだ」、「負けることを恐れて戦わないうことはもつとも恥ずべきことだ」との気概で取り組み、目的を達成することが出来ました。任期中には、私の力不足で迷惑をおかけしたこともあったかもしれませんが、私自身は全力を尽くすことができました。解散の時期の関係で、やり遂げられなかった仕事もありましたが、任期中は精一杯、取り組むことが出来ました。悔いはありません。また、このような議員活動ができたのも、地元・東京の両事務所において、素晴らしいスタッフに恵まれたおかげと思っています。改めて感謝申し上げます。

今後も政治活動を続け、次回衆院選に捲土重来を期す考えです。セーフティネット破壊、新自由主義、マネーゲームの政治に回帰していく可能性が高い政治状況となつてしまいました。これからもセーフティネットの必要性を訴えらるとともに、助け合いの社会、絆を感じられる社会、協同・共生の社会を築くべく、頑張つて参ります。また、選挙においては、「消去法」で選択されるのではなく、「小山を知っているぞ」「小山がいいぞ」と積極的に選択していただけるように、自身も成長しつつ、今後の政治活動に取り組

前衆議院議員 小山 展弘



号外 静岡3区版

2011年11月8日号

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

明日の日本 生活が第一

小山のぶひろ 活動紹介

◎これまでに主に取り組んできたこと

1. 「お茶振興法」成立（法案の名づけ親）、「お茶振興議員連盟」設立（発起人の一人）
2. お茶の放射性物質規制値の変更（「飲茶段階での検査」の実現）
3. 「東海地震財特法」の再生率 ※東海地震に備えるための耐震補強工事を速やかに進めるための法律。2010年3月成立
4. 「協同組合振興研究議員連盟」の設立
5. 東日本大震災「二重ローン問題」への諸対策 ※民主党PT主査として課題解決に尽力

その他、財務金融委員として、政府の円高対策、中小企業金融円滑化法等にも取り組んだほか、静岡県温水利用センターへの支援確保、静岡県内土地改良事業の計画実施、茶凍霜害への緊急対策、学校耐震化予算の充実、中東遠消防指令施設広域化等にも取り組みました。

◎次回選挙までに実現に向けて取り組むこと（これまでも取り組んできておりますが）

1. 津波堤防の計画策定
2. 静岡県内陸フロンティア特区構想
3. 協同組合憲章の国会決議

「日本を運営するという面から一致点は見出せる」 細野政調会長、各党に協議を呼びかけ

細野豪志政策調査会長は23日の政調役員会後の会見で、野田総理が党首会談で野党に対して協力を求めた①特例公債法案の処理②「1票の格差」是正③社会保障改革国民会議の設置——の3テーマについて政調会長としてどう取り組むかについて次のように述べました。

「私が主にかかわるのは特例公債法と社会保障改革の国民会議の二つ。特例公債法についてはどこが与党になっても、財政的に厳しい状況は明なので特例公債に頼らざるを得ない事情がある。それを考えれば各党、利益を超えて、日本の国を運営していくという面から一致点は必ず見出せる」と指摘。「自民、公明の皆さんも3年前までは与党として政権運営をされていたので、特例公債の必要性はわれわれよりもはるかによく分かっておられる。そういう考え方に、自公の皆さんも必ず立っていただけたらと思う」と述べました。

国民会議に関しては、「社会保障という国民の皆さんの最大の関心事について話し合う場所となる。それも法案修正の中で自民党や公明党の皆さんからの提案を受けて設置を規定したもので、その議論の開始について、私は必ずや理解が得られると思っている」と述べ、各党に政調会長間での協議を要請していくと表明しました。